

経営難で自殺する会員急増

急がれる対策と将来像明示 全中建

これまで続いた公共工事の大幅な減少や国内景気の悪化で、建設業者の倒産・廃業が相次いでいるのは周知の事実だが、事態の悪化が中小建設業者を更に追い込み、自殺する会員が急増している実態が、全国中小建設業協会(岡本弘会長)の調査で浮かび上がってきた。

今回の調査結果を踏まえ、全中建では政府等に窮状打開に向けた要望活動を展開していく。

全中建災害加入者制度への加入者で、自殺者が出るケースは、これまで年1人か多くても2人だった。それが、08年度(08年4月～09年3月末まで)の1年間は、これを大幅に上回る8人が自殺。事態を重く見た岡本会長は、共済制度運営委員会(委員長・岡野三郎副会長)に調査を命じ、今回その結果がまとまった。

調査結果によると、08年度に死亡した加入者は総勢19人。2番目に多い死因が4人のガンであるため、最も多い自殺者8名が際立った格好だ。自殺者の平均年齢も55歳と働き盛りに当たる。

自殺原因は、会社の経営状態が悪く、先細りで将来的に見込みが無い、家族に保険金でも残せるようにと自殺した、また公共事業の減少でダンピング競争に巻き込まれ、経営が行き詰まり自殺したことが多かった。

一方、経営難を受けて倒産や廃業は、全中建の量に、香川県中小建設業協会も28%の量にまで激減。これに伴う過当競争の激化も指摘している。

全中建会員だけを取り上げて、こうした惨状が浮かび上がる。警察庁調査では、自営の土木・建設業者の08年の自殺者は、前年度より14・4%多い578人という状況も明らかになっている。こうした厳しい環境から脱却するために、政府や国による問題解決の対策が急がれる。同時に、業界の将来展望という観点からも、中小建設業のビジョンの明示が求められるとみられる。

全中建の倒産や廃業は、全中建の量に、香川県中小建設業協会も28%の量にまで激減。これに伴う過当競争の激化も指摘している。

全中建会員だけを取り上げて、こうした惨状が浮かび上がる。警察庁調査では、自営の土木・建設業者の08年の自殺者は、前年度より14・4%多い578人という状況も明らかになっている。こうした厳しい環境から脱却するために、政府や国による問題解決の対策が急がれる。同時に、業界の将来展望という観点からも、中小建設業のビジョンの明示が求められるとみられる。